

2021年3月期 決算説明資料

2021年5月17日
イー・ギャランティ株式会社
(東証一部 8771)

当資料取扱上のご注意

本資料は、経営戦略等に関する情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的とするものではありません。

本資料には、当社に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。

これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

また、本資料に記載されている当社以外の情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

1. 2021年3月期 業績サマリー

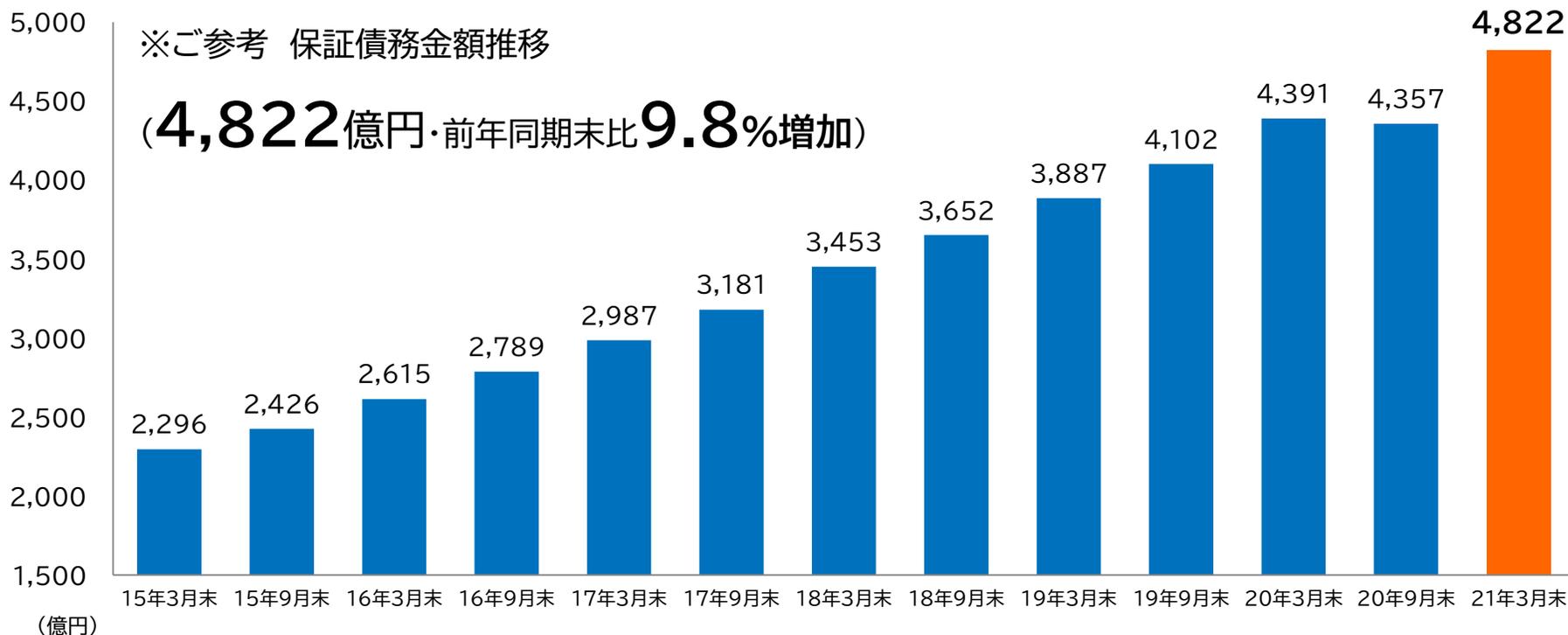
2. 2022年3月期 重点施策

1-1 保証残高推移

保証残高 **6,371**億円

上期は、新型コロナウイルス感染症の影響による今後の倒産件数の増加に備え、既存契約についてあらかじめ契約内容を見直し、高額のリスクについては引受けを制限してリスク分散及びポートフォリオの再構築を図った。下期は、新型コロナウイルス感染症の影響について一定の見極めができるようになったことから、引受基準を通常に戻しつつ、顧客ニーズの高まりに合わせた新商品を開発・提供した。その結果、通期では保証残高が大幅に増加した。

※なお、当連結会計年度より、保証残高は保証対象先ごとに設定している保証枠(保証対象先が特定できない場合は、契約先ごとに設定している保証枠)の合計を記載している。



1-2 2021年3月期 業績サマリー

(百万円)	20年 3月期	21年 3月期	前年同期比 増減率
売上高	5,956	7,194	+20.8%
売上総利益	4,748	5,378	+13.3%
営業利益	2,718	3,088	+13.6%
経常利益	2,751	3,108	+13.0%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	2,301	2,004	△12.9%

売上高については、保証サービスの利用者数増加及び保証料率の引き上げにより大幅増収となった(前年同期比20.8%増加)

一方で、上期において倒産件数の増加を想定して支払保証料率の大幅な引き上げを実施した結果、売総率が低下し、経常利益は前年同期比13.0%増加となった。

なお、親会社株主に帰属する当期利益については、ESOP信託終了に伴う法人税の減税等の影響がなかったことから、前年同期比12.9%の減少となった

■ 21年3月期の連結業績予想比

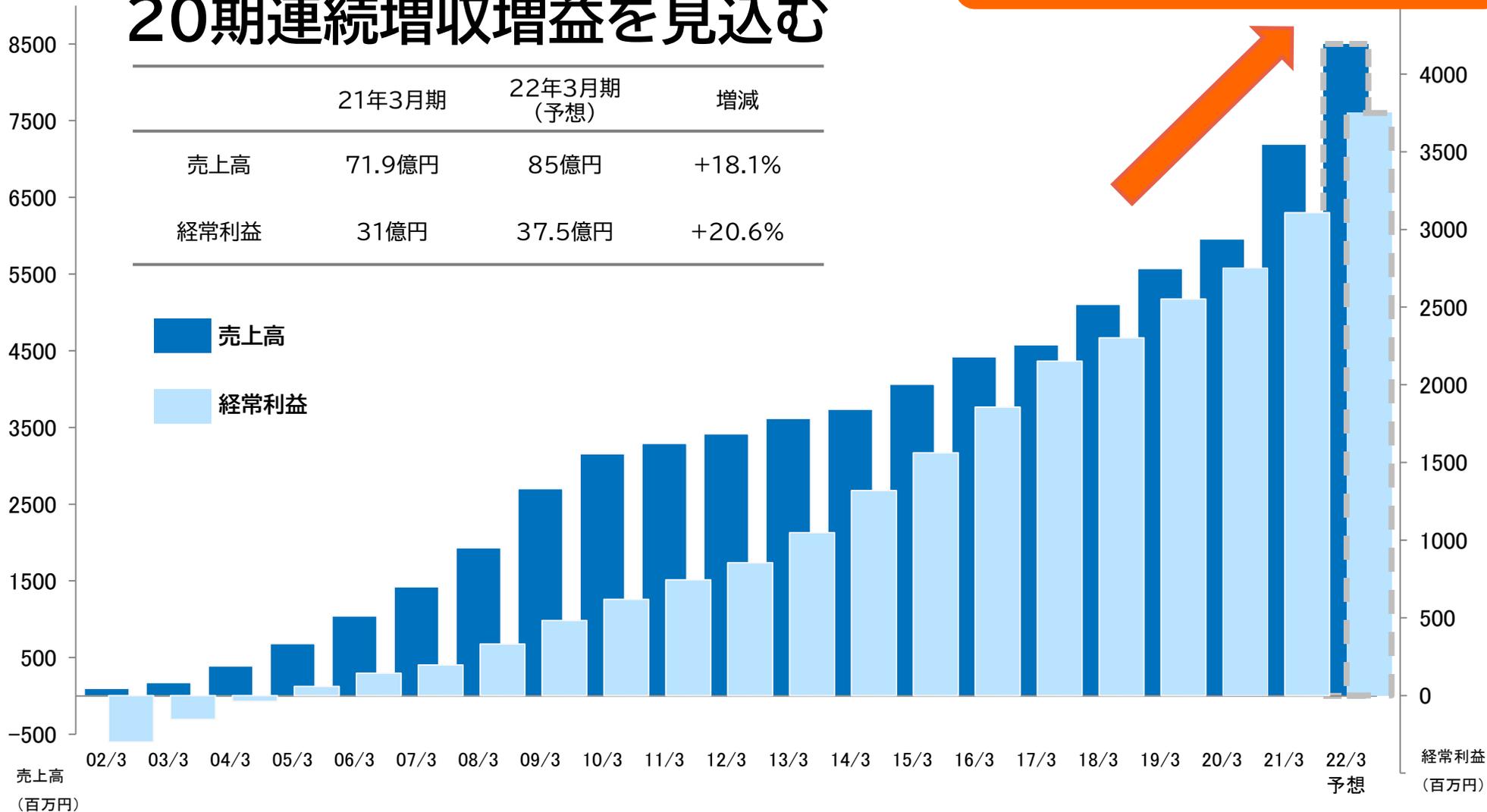
	21年3月期 業績予想	21年3月期 達成率
売上高	7,700 百万円	93.4 %
営業利益	2,980 百万円	103.6 %
経常利益	3,000 百万円	103.6 %
親会社株主に 帰属する 当期純利益	1,950 百万円	102.8%

1-3 業績推移

19期連続増収増益を達成
20期連続増収増益を見込む

20%超の増益へ

	21年3月期	22年3月期 (予想)	増減
売上高	71.9億円	85億円	+18.1%
経常利益	31億円	37.5億円	+20.6%



1-4 連結貸借対照表

資産の部	20年3月期末	21年3月期末
流動資産	13,645	17,085
現預金	9,232	16,056
前払費用	1,152	793
有価証券	2,602	-
その他	657	236
固定資産	2,799	5,484
有形固定資産	1,392	1,385
無形固定資産	77	111
投資有価証券	855	3,426
その他	475	562
資産合計	16,444	22,570

(百万円)

流動資産:現預金が6,823百万円増加したことなどにより、前期末比25.2%増加。

固定資産:投資有価証券が2,571百万円増加したことなどにより、前期末比95.9%増加。

流動負債:未払法人税等が932百万円増加したことなどにより、前期末比49.2%増加。

純資産:資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,454百万円増加したことなどにより、前期末比34.3%増加。

負債の部	20年3月期末	21年3月期末
流動負債	3,531	5,269
保証履行引当金	216	342
前受金	3,059	3,664
未払法人税	2	934
その他	252	329
固定負債	115	115
長期未払金	115	115
負債合計	3,646	5,384

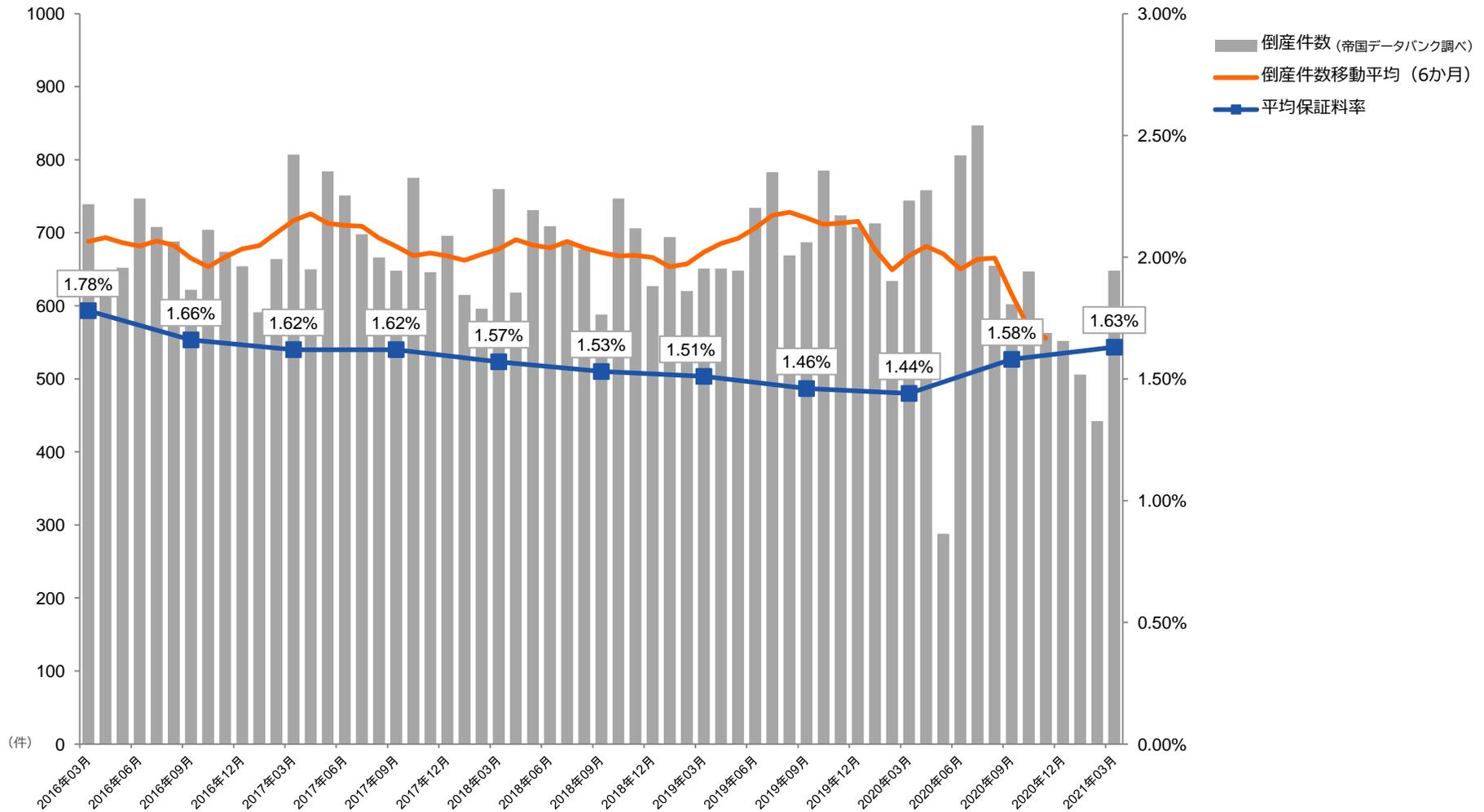
(百万円)

純資産の部	20年3月期末	21年3月期末
株主資本	11,558	15,876
資本金	1,643	3,097
資本剰余金	1,053	2,507
利益剰余金	8,863	10,272
自己株式	0	0
新株予約権	135	147
非支配株主持分	1,104	1,161
純資産合計	12,798	17,186
負債純資産合計	16,444	22,570

(百万円)

1-5 平均保証料率 推移

新規契約については今後の倒産増加懸念を考慮し、既存契約についてはリスクの見直しを行い、保証料率に反映した結果、いずれも保証料率が上昇し、長期にわたり継続していた平均保証料率の下降傾向からトレンドの変化がみられた。



1-6 2022年3月期の連結業績見通し

	22年3月期 連結業績見通し		前年同期比増減率	
売上高	8,500	百万円	+	18.1 %
営業利益	3,720	百万円	+	20.4 %
経常利益	3,750	百万円	+	20.6 %
親会社株主に帰属する当期純利益	2,400	百万円	+	19.8 %

◆ 売上高は増加し、増収ペースは概ね維持

不透明な経済環境の中、保証ニーズの高まりを背景とし、今後も保証残高の堅調な積み上がりが予想される。また、現状では倒産件数の増加が見込まれるため、保証料率は上昇すると想定する。

◆ 売上原価、経費は増加となるも、経常利益の増益率は20%超へ

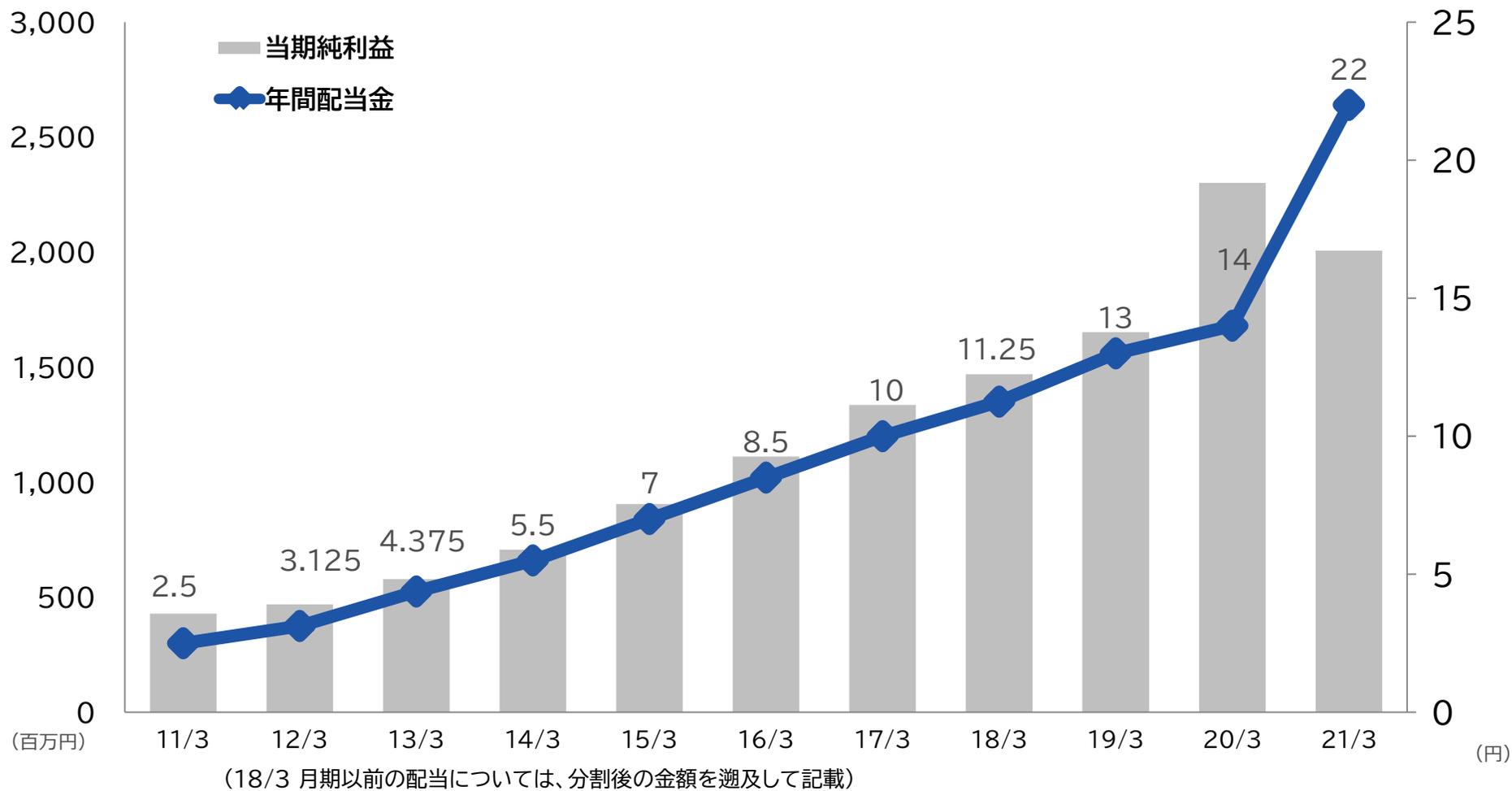
現状では倒産件数の増加が見込まれるため、支払保証料率の上昇及び保証履行額の増加を見込む。また、人員数の大幅な増加により人件費及びその他経費も増加すると想定する。

上記を踏まえ、経常利益は20%超の増益達成を見込む。

なお、倒産件数が想定以上に増加、または減少した場合でも、倒産件数に応じて売上部分の保証料率及び原価部分の支払保証料率の変動するため、利益幅の変動は限定的であり利益予想が大きく変更されることはない想定している。

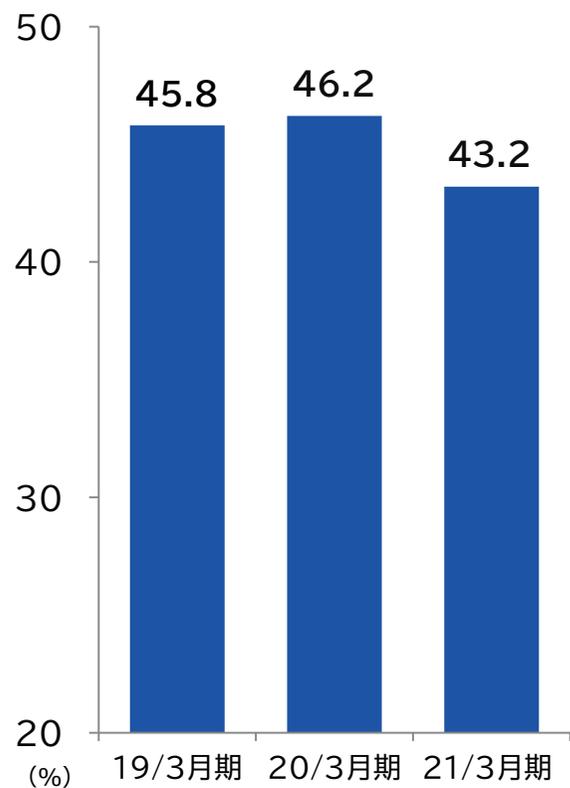
1-7 配当政策

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識した上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、企業業績に応じた配当政策を実施することを基本方針としている。当方針に基づき、直近の業績の動向を踏まえ、株主還元を従来以上に高めることが可能と判断し、2021年3月期の年間配当金は22円とした。

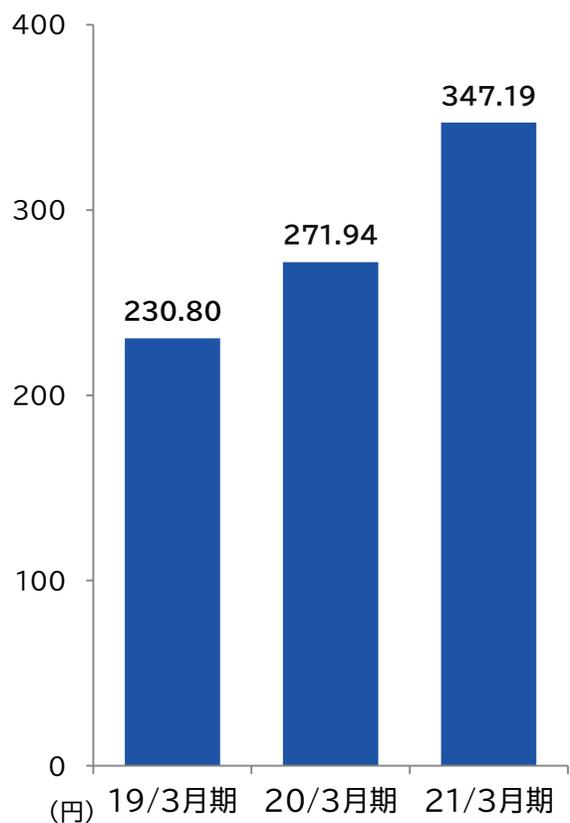


1-8 主要な経営指標

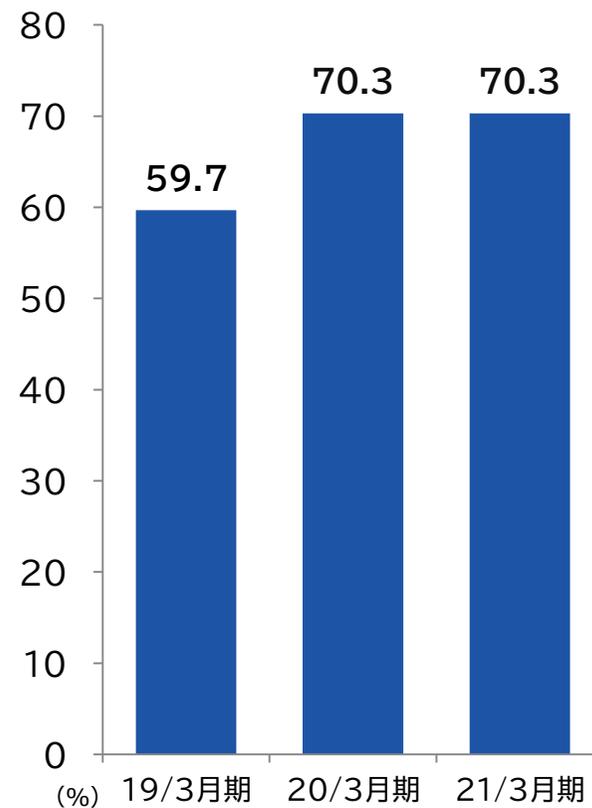
■売上高経常利益率



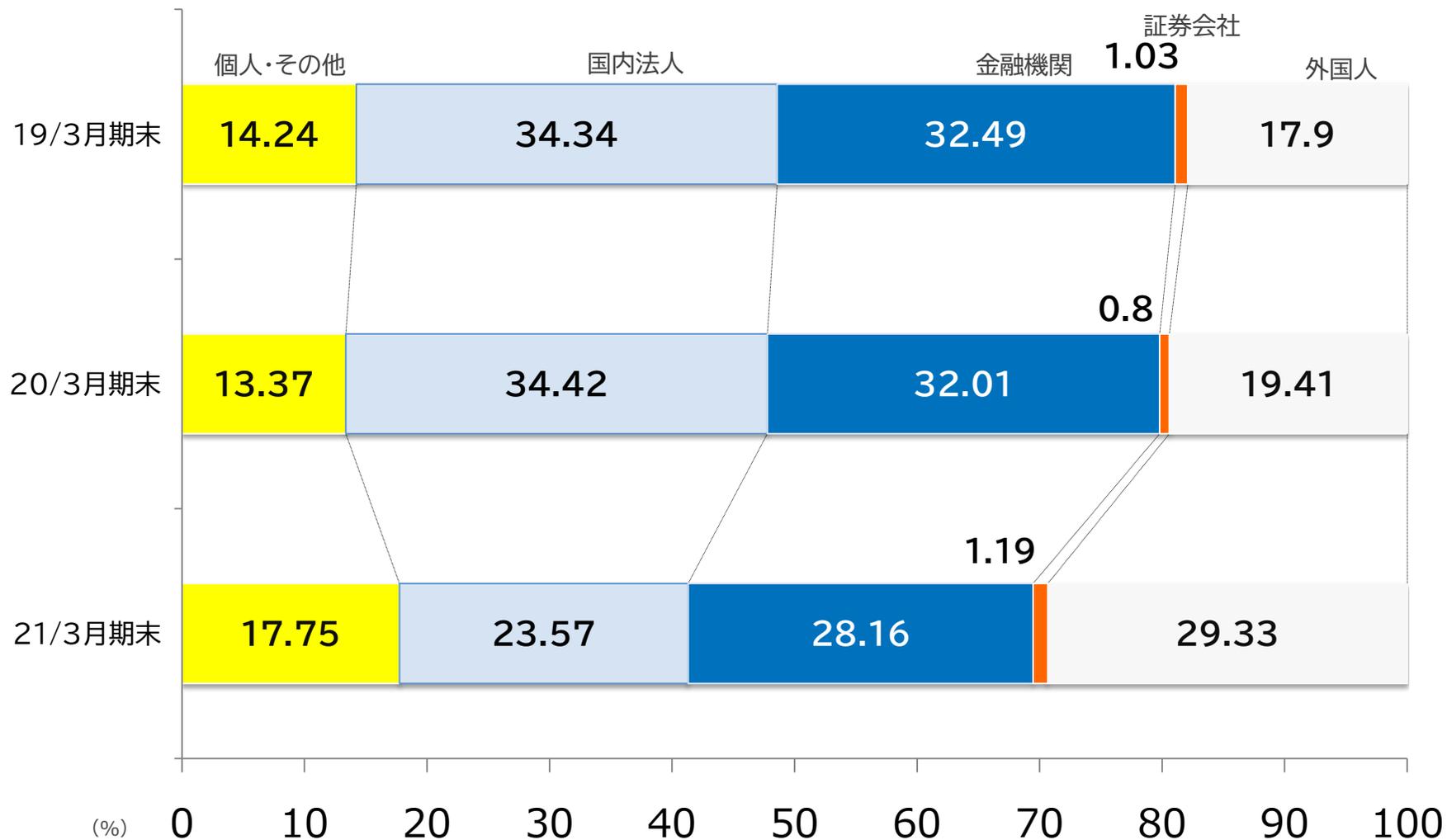
■1株あたり純資産



■自己資本比率



1-9 株主別分布状況

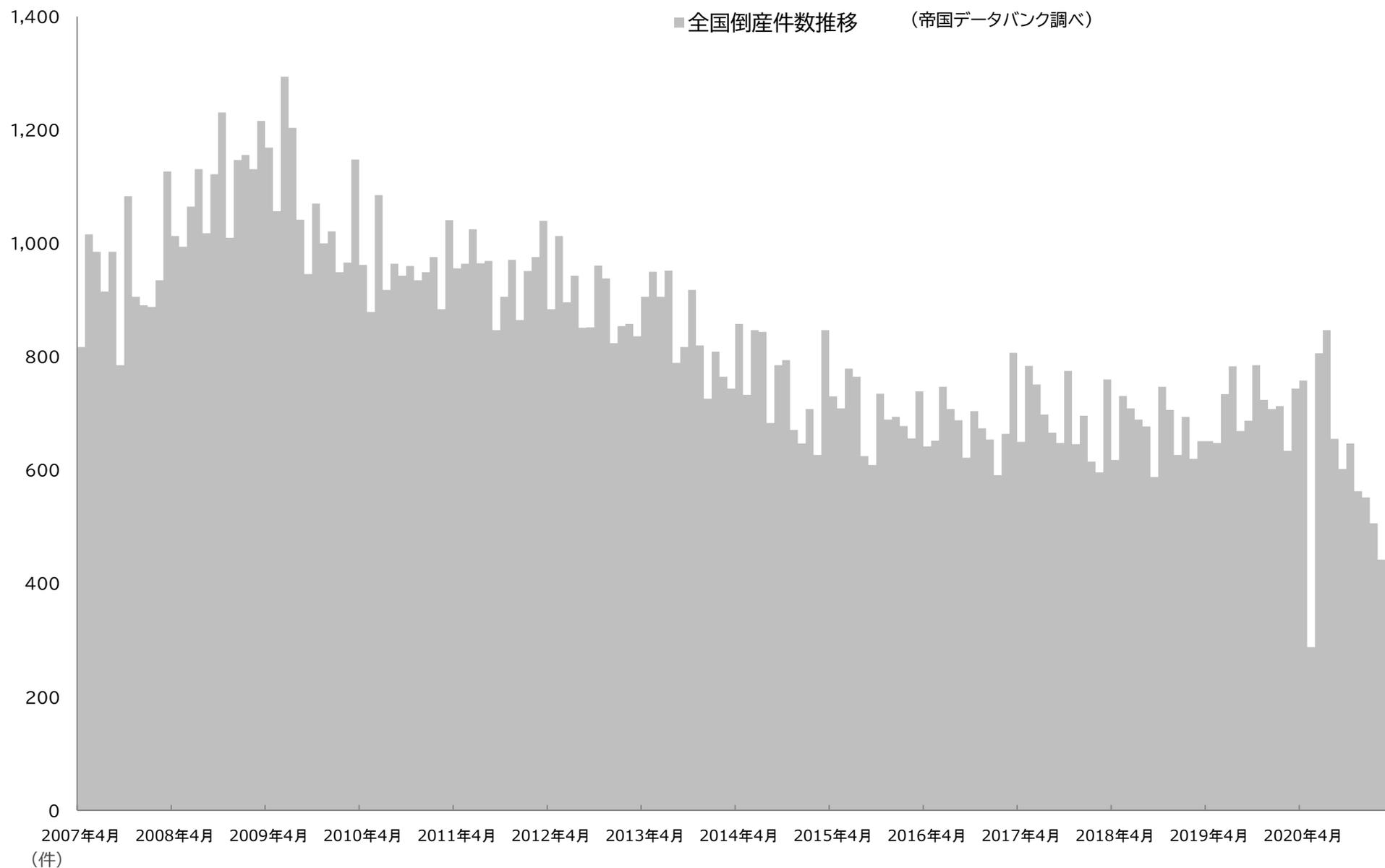


1-10 大株主一覧

株主名	持株数	持株比率
伊藤忠商事株式会社	6,336,800	13.85%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,050,500	8.85%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,125,900	6.83%
江藤 公則	3,010,200	6.58%
株式会社帝国データバンク	2,870,400	6.27%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,539,900	5.55%
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	1,914,600	4.18%
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,440,000	3.14%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	1,339,700	2.92%
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND	1,301,200	2.84%
J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 380578	1,025,900	2.24%

2. 2022年3月期 重点施策

全国倒産件数の推移 過去倒産数推移(月間)



外部環境

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により大変厳しい状況であったが、足元では持ち直しの動きがみられる。各種給付金や実質無利子・無担保の制度融資などが奏功し、企業倒産の抑制につながったとみられるものの、長引く経済活動の停滞で事業改善の見通しが立たず、倒産件数が今後増加することも想定され、引き続き倒産動向に注視する必要がある。

基本方針

- 上記の通り倒産件数が今後増加するという想定のもと、特定の業種については慎重なリスク判断を継続する。一方で21年3月期に比較して経済動向の不透明さが軽減され、新型コロナウイルスの経済への影響がある程度予測できる状況となったため、業種に合わせたリスク受託方針を取る。
- 企業間取引のデータ収集を強化することで将来のデータベースビジネスへの体制を整備しながら、営業体制を強化して顧客数の拡大を目指し、経済インフラとしての役割を担うべく企業活動における信用リスクに関するサービスの浸透を図る。

1. 顧客層拡大のための販売体制強化

営業人員増加により販売体制を強化する。併せて教育体制についても整備し、早期に経営資源化できる体制を目指す。



21年3月時点より約50%の営業人員増加を図る

大都市圏を始めとした新たな顧客紹介チャンネルとの提携を推進し、今までアプローチできていなかった顧客層へのサービス浸透を進めていく。

新たな提携を推進

証券会社
都市部の信用金庫
その他 各企業



現在約**90**ある提携先をさらに**拡大**
新たな顧客層へアプローチ

2. 周辺分野の事業展開

- 2月からテスト導入を開始したオンラインでの小口保証申込を行えるサービスについて、正式にサービス提供を開始し、販売網を拡大して利用顧客数を増加させる。
- 想定顧客は中小企業を中心としており、WEBを活用した取引リスクの管理を導入させることで、将来取引情報を活用した新たなサービス展開の基盤を作る。
- オンラインや、既存の提携先以外の新規提携先を通じて販売を拡大することで、今までと異なる顧客層へのアプローチを行う。



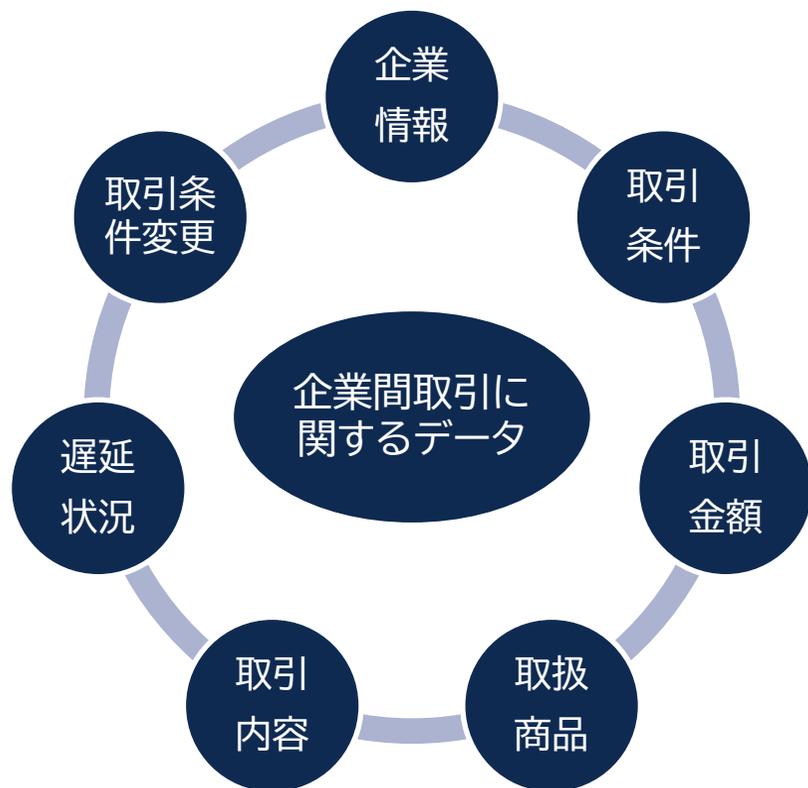
minimal

小口債権保証サービス
minimal (ミニマル)

3. 取引情報を中心としたビッグデータの活用

顧客数の拡大により企業審査、取引情報や支払情報などを始めとする企業間取引における各種データの数量を一気に増加させることを目指す。加えて、より多くの情報が集まる仕組みづくりを目指し、情報収集体制を強化する。

◆企業間取引に関するデータが集約される



収集される情報項目数

一日あたり260万項目以上



企業審査に用いる統計データでの活用
周辺事業分野でのデータ活用

ご清聴ありがとうございました。

本資料に関するお問い合わせ先

イー・ギャランティ株式会社 IRチーム

03-6327-3622